



# IFRS Topics

March 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

## 初心者向けガイド：負債か資本か？

景気のことを心配したり、お子さんが大学に入学できるかどうかを心配したりして一睡もできないこともあると思います。しかし、何か別のことで頭の中が一杯になることもあるかもしれません。それは、負債か資本かということではないでしょうか。米国 PwC のアカウンティング・コンサルティング・サービスの Marie Kling と Tina Farington が、負債か資本かに関する初心者向けガイドの中で、この別の心配事について解説します。

企業に残余持分をもたらす普通株式は資本であり、銀行から供与される定型的な貸付金は負債（金融負債）です。この単純明快な 2 点間には、「金融負債かあるいは資本か？」という疑問に答えるのがより困難な金融商品が数多く存在します。特に、最近市場で起こった事象を受け多くの企業が自社の貸借対照表を底上げしようと試みている中で、このような傾向が強まっています。業績指標や貸付条件の多くは、こうした会計上の概念によって測定されています。負債か資本かの区分もまた重要です。これは、資本の価値の変動は財務諸表には計上されないが、その後の金融負債の価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすためです。今日のような激動期においては、金融負債を再測定することで損益計算書に大幅なボラティリティが生じる可能性があります。

潜在的な影響を考えると、経営者は一見単純な疑問に思える問題を過少評価すべきではありません。ガイダンスの適用は、場合によっては困難を伴うからです。

### 金融負債および資本の定義

資産から負債を差し引いたものが資本とされています。これは、資本が一般に残余の概念で理解されていることを意味します。またこの概念は金融商品のガイダンスにも織り込まれています。国際会計基準第 32 号 (IAS 第 32 号)「金融商品：表示」は、金融負債について定義しており、資本は残余とみなされています。これらの概念は実務でどのように作用するのでしょうか？

#### 金融負債 - 現金を支払う契約上の義務

金融負債は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務で、企業が回避することができないものです。この義務はさまざまな形で発生します。

この義務は、今日受取った現金と引き換えに将来のある特定の日現金を支払うというような簡単なものである場合があります。例えば、企業が 10 年後の満期まで年率 10% の利息を支払う C100 (C: 任意の通貨) の社債を発行するとします。企業は 10 年後の満期に元本を払い戻します。この金融商品は、経営者の視点からすると金融負債です。この企業は、契約上、利息と元本を現金で支払う義務があります。

現金を支払う義務が将来の不特定の日発生する場合があります。例えば、金融商品に早期償還を認める条項がある場合もあります。また債券は、企業が負債を償還し保有者に払い戻しを行うことができる「コール」条項付きで発行することもできます。例えば、金融商品に保有者が払い戻しを要求できる「プット」条項が含まれる場合があります。いつ元本が払い戻されるかについては不確実性がありますが、このような金融商品も金融負債<sup>\*</sup>となります。

<sup>\*</sup> 限られた一部の償還可能な金融商品は、特定の厳格な規準を満たす場合には資本に分類することができます。この金融商品は、企業が発行する金融商品の中でも最も劣後する残余性の高い金融商品です。現金で償還可能な金融商品の多くは、引き続き金融負債に分類される可能性が高くなります。

さらに、現金を支払う義務が企業および投資家の支配が及ばない事象の結果として発生する場合があります。例えば、ある企業が特定日までに現地の証券取引所への上場を実現できなかった場合に現金で償還できる金融商品を発行したとします。この企業は、上場が実現できなかった場合には現金を支払う義務があります。このような金融商品も金融負債となります。

#### 資本 - 企業の資産における残余持分

資本とは、すべての負債を控除した後の、企業の資産についての残余持分です。すなわち、企業が現金またはその他の金融資産を支払うことが要求されない(が、支払を選択することは可能な)場合、その金融商品は資本です。例えば、企業が株式を発行し、取締役会が宣言した場合にのみ配当が支払われるとします。この場合、企業は配当を支払うことができるほか、株式を買い戻すこと(自己株式取引)も選択できます。投資家は配当の支払いおよび(または)株式の買い戻しを望むかもしれませんが、企業はこれらのいずれについても義務を負いません。市場は配当が支払われない株式に「制裁を加える」かもしれませんが、これによって義務が発生するものではありません。企業は配当支払いに関して裁量権を有しており、また株式の「償還」を行なうことは義務付けられないため、この金融商品は資本の定義を満たします。

#### 契約内容に関するルール

契約の実質的な内容により、企業に現金を支払う義務があるかどうかが決まります。企業にとっては、配当を支払うことあるいはその金融商品を買戻すことが合理的かもしれませんが、配当も償還も義務ではありません。金融商品によっては、企業が支払いを行うあるいは金融商品を償還する経済的なインセンティブもしくは制裁を生み出すような条項が含まれる場合もあります。このような「経済的強制」は、資本か金融負債かの分類には関連しません。例えばある企業が、無期限に繰延べることができる、額面価額の5%の固定配当を行う優先株式を発行したとします。企業が特定の日までにこの金融商品を償還しなければ、この配当は25%に増加するとします。企業は、配当支払いが25%に上昇する日より前に償還することを経済的に強制される可能性があります。しかしながら、その金融商品のコールを行使して償還したり、より高い配当を支払ったりする契約上の義務はありません。したがって、この金融商品は資本となります。

#### 株式による決済 - 必ずしも資本となるわけではない

金融商品は、現金ではなく企業の自己株式で決済されることがあります。企業が金融商品を決済するために自己株式を引き渡す場合でも、当該金融商品が必ずしも資本の定義を満たすとは限りません。その金融商品が資本かどうかを決定するのは、決済方法です。固定数の株式を固定額の現金と交換することにより決済される金融商品のみが、資本の定義を満たします。これは一般に固定交換の原則(fixed-for-fixed principle)と言われます。

したがって、別の言い方をすると、以下の特徴の1つにでも該当している場合、その金融商品は金融負債となります。

- 発行される株式数が可変である。
- 支払われる現金の金額が可変である。
- その金融商品は「純額」(すなわち、現金または株式のいずれか)で決済される。

例えば、企業が、投資家が1株当たり行使価格がC5の株式を100株受取ることができるワントを発行するとします。この企業は、投資家がワントを行使した場合に、自己株式を引き渡す義務があります。この金融商品は、企業が固定数の株式(100株)を引き渡し、固定額の現金(C500)を受け取るようになるため、資本の定義を満たします。

また別の例として、株式と差金決済できるワントがあるとします。ここで、ワントの行使日の株式の公正価値がC150で、ワントの行使価格がC100の場合、差額のC50が株式で決済されます。株式数は、行使日の株式の公正価値に応じて変動します。この金融商品は固定交換の原則を満たさないため、金融負債となります。

現金の金額または引き渡される株式数を調整できる条項を有する金融商品については、慎重に分析する必要があります。このような金融商品は、固定交換の原則に反する可能性があります。企業または投資家のいずれかに決済方法についての選択肢がある場合も、資本に分類するための固定交換の原則を満たしません。

#### 複合金融商品

金融商品の中には、金融負債が資本のどちらかに完全に該当するものがありますが、両方の要素を持つ金融商品もあります。そのような金融商品は複合金融商品と呼ばれ、金融負債部分と資本部分は個別に会計処理されます。

この概念は、転換社債などの、満期時に現金の支払いにより元本を受取らずに債券を株式に転換することのできる金融商品を扱う場合に特に重要になります。このような金融商品に関して重要な点は、それぞれの特性を検討した上で上記の基本原則に基づいてそれらの分類を判断することです。

例えば、企業が固定利息3%の10年もの転換社債をC100百万で発行するとします。また、この社債の保有者は10株当たりC1,000でC100百万を普通株式に転換することができます。この社債には、(1)株式への転換オプション、および(2)この社債の利息と元本を現金で支払う義務(社債が転換されなかった場合には元本が払い戻される)という2つの条項があります。この社債は、金融負債と資本の両方の特徴を持っています。社債を償還する債務および固定利息3%の支払額は金融負債として会計処理されます。株式への転換オプションは固定交換の原則を満たすため、資本として会計処理されます。

まず金融負債の公正価値を決定し、その後に残余を資本として計上します。投資家から受取った現金からこの負債の公正価値を差引いた金額が資本部分に相当します。この負債の公正価値は、キャッシュ・フローの流出額を転換条項のない類似する負債の現在の市場金利で割引いて算定されます。これは、金融負債部分にかかる原価が本来どれくらいであったかを測定する考え方です。

この事例における転換可能な金融商品の利息は3%ですが、転換条項のない類似する金融商品は市場金利である5%を支払う場合があります。これは、キャッシュ・フローが5%の利率で割り引かれることを意味します。したがって、企業がC100百万で金融商品を発行し、負債部分の公正価値がC80百万である場合、その残余がC20百万で資本に計上されます。企業は負債部分をC100百万の額面価額に戻入れて計上しなければならなくなるため、損益計算書に認識される支払利息は、3%の金利を用いて単一の金融商品として会計処理する場合よりも高くなります。

配当が任意に決定される強制償還権付優先株式のような、転換不能な金融商品も負債(金融負債)部分と資本部分の両方を有する場合があります。この場合、強制償還条項は金融負債であり、任意に決定される配当の支払いは資本部分です。

## まとめ

金融負債か資本かの分類は、会計処理、業績比率の算定、および貸付条件の判断に重要な影響をもたらします。金融商品を金融負債か資本かに分類する際には、すべての契約条件を慎重に検討しなければなりません。多くの金融取引は、複雑性を生み出す様々なおまけが付いており、慎重に評価する必要があるため、他のすべての初心者向けガイドと同様、専門家に相談することをお勧めします。

分類を検討する上で、まず注意すべきポイントは以下の3つです。

- 現金を支払う契約上の義務は、たとえ将来の事象を条件とする場合でも、金融負債に分類される。
- 企業の自己株式によって決済される金融商品は、交換が固定数の株式と固定額の現金で行われる場合にのみ、資本に分類される。
- 金融負債部分と資本部分の両方を持つ金融商品は、それぞれを個別に会計処理する。

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)  
電話: 03-6858-0179(直通)  
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界153カ国に155,000人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計および監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.